

二．事業の概要 令和 5（2023）年度事業計画の達成報告

1．大学の拡充と将来構想

(1) 大学に関する事業

2023 年 4 月に、保健衛生学部医療栄養学科管理栄養学専攻と臨床検査学専攻を、保健衛生学部医療栄養学科、保健衛生学部臨床検査学科として改組しました。今後も引き続き、社会のニーズに適応した学部学科等の新設、再編について検討を重ねていきます。

また、医療・福祉以外の分野の学部創設の可能性については、「健康」を切り口として、医療・福祉以外の分野の学部、学科、専攻の創設の可能性について、他大学の動向や関係法令等を調査し検討を重ねました。今後も継続して検討を行います。

(2) 大学附属桜の森病院に関する事業

桜の森病院の ISO9001 認証の継続のため、ISO 維持審査を受審し、2023 年 10 月 26 日付で認証維持が決定しました。

大学の学部教員の医療資格者との連携により、患者への医療サービスの充実を図りました。具体的には、管理栄養士の定期的なカンファレンス参加、理学療法士による定期的なリハビリテーション、鍼灸師による鍼灸治療、臨床心理士によるカンファレンス、カウンセリング等を継続し、患者への医療サービスの充実を継続することができました。

また、連携医療機関の医師等に対しての緩和ケア病棟入院料施設基準に準拠した緩和ケア研修を実施しました。2023 年 7 月 21 日に「メサドン使用例における当院の現状と今後の課題」をテーマに、連携医療機関（津地区医師会会員）を対象に講演を行いました。

他にも、本院主催および鈴鹿市主催の市民公開講座を 2023 年 9 月と 2024 年 1 月に開催し、「緩和ケアとは」をテーマに市民の皆さまに講演を行いました。次年度も継続して実施していきます。

2．大学広報の強化とパブリシティ

大学や学部学科の取り組みについては、多職種連携教育の取り組み、学会発表、大学祭、市民公開講座の実施、学官連携の取り組み、共同開発などをホームページにて取り上げました。またボランティア活動などの課外活動については、ホームページの What's New や「SUMS News」で随時発信しています。研究については、研究振興課と社会連携研究センターと協同し、当該サイトで公開しています。また、研究の成果については、同課と同センターより情報提供を受け、今後も What's New や「SUMS News」でも発信していきます。

また、受験生応援サイトについては、高校生や受験生目線を意識したデザインの見直しを行い、ユーザーにとって使いやすいサイトを目標に 5 月中旬公開予定でリニューアルを進めています。他にも、強化指定クラブ女子バスケットボール部の発足に伴い、新サイトの立ち上げに向け制作を進めています。

(1) マスメディアを利用した広報活動

マスメディア（新聞、テレビ、ラジオ）を利用した広告展開や、県内報道機関へ本学の教育・研究・社会貢献活動などの情報を発信し、プレスリリースを通して積極的に取材依頼を行いました。広報内容ごとに効果的な媒体を見極め大学 PR へと繋げました。

マスメディアに対しては、高大連携や企業との共同開発や取り組みをはじめ、ボランティア活動やサークル活動など、前向きに取り組む学生の姿や声を発信しました。また大学の取組みやイベント、市民公開講座の実施や学官連携の取組みなど、対外的な話題についても発信し市民の参加を募りました。取材依頼のみならず、地域の方の参加を募るためのマスメディアを利用した告知についても強化しています。また 2023 年 4 月から、中部経済新聞の連載企画「オープンカレッジ」へ本学の教員のコラムを定期的に寄稿しており、2023 年度は 13 件掲載しました。一般紙とは異なる読者層に向けての広報を行っています。

また SNS の特性を活かして、オープンキャンパスや入試情報、キャンパス情報や進学相談会など、受験に結び付く内容をメインに情報配信し、大学ホームページや受験生応援サイトへの誘導役として有効的に活用しました。公式 Instagram では、学生の活動についての投稿を意識し、キャンパスライフをイメージできるような内容を投稿しています。高校生や受験生の関心が高い「クラブ・サークル」については在学生からの投稿を集め、在学生目線での紹介に注力しています。更に、各学科にて SNS が運用できる仕組みを 2023 年 6 月に構築し、各学科で SNS を開設し運用が開始されました。各学科において、新着情報やリアルな活動をタイムリーに発信しています。

・プレスリリース：計 22 件（前年度比+1 件）

・マスメディア掲載状況：計 89 件

内訳：テレビ・ラジオ（34 件）、新聞（39 件）、広報誌等（16 件）

・新聞広告／マスメディア協賛：計 17 件

内訳：テレビ・ラジオ（8 件）、新聞（8 件）、その他（1 件）

[公式 SNS の運用]

Instagram 投稿件数：82 件（前年度比+41 件）

[学科 SNS の開設]

Instagram…10 件、Facebook…8 件、X…2 件、LINE…1 件

(2) 大学ホームページの管理運営、新着情報の迅速な発信

新着情報の発信や情報公開など然るべきタイミングで実施しました。他にも、更新作業や載せ替えなど、充実したホームページになるよう取り組んでいます。また、取得可能な資格、就職支援、就職状況、在学生や卒業生の声など学生へのサポート内容を更新し、ホームページに掲載しています。在学生をはじめ、受験生や保護者などへ本学の就職・キャリア支援についての情報提供を行い、本学の取組みについて広報しています。

3. 入学選抜に関わる改善

(1) 受験者の早期入学確定に向けて

早期より優秀な学生の確保を実現するため、全学部・全学科において総合型選抜を拡大導入し、選抜試験の回数も1回増設しました。事前相談については遠方の受験生への配慮を目的にZoom利用を導入しています。結果、志願者数は前年度から大幅に増加しました。また、学校推薦型選抜については、指定校制枠推薦基準の見直しを大胆に進めましたが、同枠での志願者数は前年同数でした。しかしながら、今年度東海地区の多くの大学が同枠での志願者を大幅に減らしている状況と、総合型選抜の全学部・全学科での新規導入の影響を鑑みれば、十分な効果を得ることができました。

(2) 志願者の関心度向上に向けて

受験生へのアプローチとして、オープンキャンパスを5月と9月に各1回追加開催しました。総参加者数は増加し、早期に受験生との接触機会を増やすことができました。また、学科紹介PR動画を作成し、2023年5月から定期的に配信しました。視聴者からは、「分かりやすい」「学科の雰囲気が感じられた」などの感想を得ています。

他にも4月以降、三重県の私立高校2校（セントヨゼフ女子学園高校・皇學館高校）と連携協定を調印し、これまで以上に相互理解を深めていくことが確認されました。すでに協定を締結している高校とは、実務レベルで頻繁にミーティング等を実施し、連携活動内容を具体化していきます。また、新型コロナウイルス5類移行に伴い、県内外の高校から対面でのガイダンスや出前講義等の依頼が多数届いており、2023年度は前年の2倍以上の要請に対応しました。

4. 教育の充実

(1) 教育の質保証の観点に基づいた面倒見の良い教育「トコトンできるまで教育」の遂行とその検証

①本学教育の基本的方向性と具体的施策の立案実施

教育改革委員会は、各学科の教育質保証委員会と連携し、修学年限内の進級率及び卒業率の向上のための面倒見の良い教育を目指し、特別教育を構築して、その実施を推進しました。各学科・専攻の教育質保証委員会から報告書が提出され、それを基に次年度改善目標・計画書の作成し、教育改革委員会で審議する予定です。

②FD活動による教員意識の改革と授業改善の取り組み

FD推進委員会は学内外のオンライン研修会を開催し、教員の指導能力の向上を図りました。また、ICTを活用した双方向型授業や、反転授業を含めた教育形態の更なる改革を推進するために、LMS研究部会では、授業動画の作成方法等をテーマに、現時点で2回（通算17

回) 研究会を実施しました。その研究会の資料や動画は「learningBOX」にアップロードし、全教員がいつでも活用できるよう整備しました。

③学修支援システムの活用

遠隔会議システム Zoom または動画などを利用した反転授業用教材を「learningBOX」にアップロードし、事前学習や事後学習に役立てるために、全学科、全学共通分野において1科目以上の教材を作成し、授業に活用しています。なお、「learningBOX」の活用率は71%で、概ね反転授業として利用しており、今後も引き続き活用を促すための施策の立案を実施します。

LMS 研究部会では、「learningBOX」で自学自習・演習のためのコンテンツ作成の手助けとなるよう、動画などを利用した作成例など教員のためのマニュアルを作成し、「learningBOX」にアップロードし、全教員と共有することにより、学修支援システムの活用が、いつでもどこでも参考できる環境を整えました。

リメディアル教育改革チームでは、2023 年 2 月から 7 回会議を開催し、各学科専攻の要望を調査した結果も踏まえ作成した e-learning 教材などを積極的に活用し、学生の進捗に応じた指導（個別最適化）を教員が行う形を検討しました。また、学力だけでなく、精神面に様々な問題を抱える学生に向けて多岐にわたる指導を行う際は、学科専攻だけでなく学生相談室をはじめとする様々な関係部署との情報共有や連携が非常に重要であり、リメディアル教育に関する情報共有も強化していくこととしましたが、仕組みの構築に至らず、今後はこれを実現することを目指します。

④ I R 推進室による分析データの活用

リメディアル教育改革チームにおいて、国家試験に繋がるようなリメディアル教育となるようにプレイスメント・テストの実施方法を含め検討しました。IR 推進室が分析したデータを基に、リメディアル教育対象者と、点数の誤差等により対象者とならなかった学生の留年状況や高校の評定値について検証し、2025 年度からのカリキュラム改定に向け、今年度は現状のリメディアル教育の課題などについて IR 推進室と連携し整理を行いました。2025 年度からプレイスメント・テストについては、リメディアル学習へのモチベーションを高めるため、到達度型試験に転換すると共に、全学共通問題と、学科・専攻の要望を踏まえた問題の 2 段階方式での実施に向け調整を行っています。今後も IR 推進室の分析結果に基づき、より質の高いリメディアル学習を展開していきます。

⑤全学的な数理・データサイエンス教育の拡大・強化

2022 年度からカリキュラムに「医療人底力実践Ⅲ(データサイエンス)」を全学科・専攻の必修科目として組み入れました。「learningBOX」を使用して、人間の集中学習時間（15 分）に合わせたオリジナル動画（YouTube 動画）を 48 本（1 回分の授業に対して 6 本）作

成し、学生が学習したい時に何度でも学習できるオンデマンド動画配信を行いました。また、動画を十分理解しているかどうかを確認するための「理解度テスト」と「EXCELを使用したデータの可視化レポート」を各授業の内容に合わせて作成し、学生の学習能力に応じた速度で学習できるように工夫しました。また Society5.0 を視野に入れ、画像診断支援システム、本学構内で取り組んでいる装着型サイボーグ HAL などの人工知能の利活用、SNS システムなどの仕組み、DX の利活用などの解説を取り入れ、医療・福祉分野ではデータサイエンスの理解が必要であることを例示により説明しました。さらに PC でもスマホでも学習できる環境を整備し、学生一人ひとりの興味や関心を引き出すための多様な学びの場を提供しました。2023 年度は、修得した学生に「修了証」を「learningBOX」で発行することとし、履修者の学習意欲を持たせる工夫をしています。

また受講者からの声を参考に、EXCEL の操作に関する画面動画と、地域の実社会の最新のデータを追加し、動画を大幅に更新しました。

⑥学修者本位の教育と自主的な修学を支える体制づくり

一人ひとりの学生が「何を学び、何を身につけたのか」を評価検証する教育質保証を実践するために、学修成果を正確に測定し、その成果を活かせる仕組みである「SUMS-P0」の「学修カルテ機能」を活用する体制を構築し、運用しました。本機能は、カリキュラムマップを活用し、ディプロマ・ポリシー到達に向けた進度も確認できるため、学生面談時などに活用されましたが、後期から導入した新教務システム（A-Portal）でも引き続き運用できるよう、体制を整えていく予定です。

ディプロマサプリメントを交付し、卒業時の客観的な学修成果を可視化しました。

教育目標については、卒業時に学生による学習到達度の自己評価を調査し、その結果を本学ホームページに公表する予定であり、調査結果を教育改革委員会や教務委員会で分析し、教育改善に繋げる仕組みを構築しました。

(2) 全学科横断教育「医療人底力教育」と「多職種連携教育」の更なる充実と推進及び「附属施設」を活用した実習の計画的実施

①「医療人底力教育の内容の充実と発展のための再構築」

医療人底力教育改革チームは医療人の基礎知識 6 科目について 2025 年度のカリキュラム改革・変更に向け、基礎教養教育部会と協力・協議し、基礎分野の科目、医療人の教養と常識、人間と文化と社会の科目との整合性や今後の医療福祉分野の共通として求められる基礎知識として社会的ニーズに合致しているのか、調整、更新を行いました。また、各学科の専門教育との整合性についてもカリキュラム、内容の確認と調整を実施し、基礎知識科目の位置づけ、必修、選択に関する見直しを行いました。

医療人の技術と資質は、底力実践 1（学科プログラム）、底力実践 2（体験プログラム）、底力実践 3（データサイエンス）底力実践 4（発展プログラム）で構成されています。

医療人底力教育改革プロジェクトチームで各科目の見直しを実施し、課題を抽出しました。

②高いレベルの学力と総合力を培うための教育

多職種連携教育の充実においては、多職種連携教育委員会を中心に特に選択科目である「事例で学ぶ多職種連携」、「実践で学ぶ多職種連携」の充実を図りました。両科目は先の認証評価において指摘を受けていた履修数の増加と履修学生の偏りをなくすことを目標に、履修者の振り返りコメントを参考とした授業改善、ガイダンスにおける委員や履修学生からの勧誘、SUMS 多職種連携教育修了証の広報を行った結果、2023 年度の受講者数は「事例で学ぶ多職種連携」113 名（前年度比 39 名増かつ全学科・専攻学生が履修）、「実践で学ぶ多職種連携」39 名（前年度比 23 名増）となり目標を達成できました。「多職種連携の基礎」については、2023 年度もオンデマンド動画配信授業を実施しました。開講時期について見直す機会を得て検討した結果、従来通り 2 年次前期開講で全学のコンセンサスを得ました。

5. 学生支援の強化

(1) 学生総合支援センターの構築とその実践

2023 年度に学生総合支援センターの構築を検討しましたが、学生総合支援センター立ち上げには至りませんでした。そこで 2024 年度は、支援システムの主体は、あくまで担任制度や教育質保証委員会など学科にあるが、医療人底力教育センターのリメディアル部門や薬学科の薬学教育センターなどの仕組みを活用し、全学ネットワークを強化する形で、効果的な学生支援システムを構築し、まずは 1 年生を中心として、成績だけでなく生活面や心理・発達面も含め、総合支援を開始していきます。

(2) 学生アンケート調査結果も踏まえ学生支援体制を強化した面倒見の良い大学の実践

在学生アンケート、卒業生アンケート、学友会組織との懇談会、学長と学生との意見交換会等を実施し、広範かつ多角的に意見や要望の収集を行いました。なお、それらの結果を学友会および学生課で取りまとめを行い、関係する部署に伝達し対応・改善を求めました。しかしながら、学生満足度の評価指標や調査方法については改善の余地があり、今後も継続して取り組んでいきます。

「からだの管理」については、全学生を対象に健康診断を実施し、所見のあった学生に対しては健康管理センターで再検査や保健指導を行いました。また「こころの管理」に関しては、健康診断時に UPI（精神的健康度調査）を実施することで、心に何か問題を抱えていると思われる学生を早期に確認し、学生相談室と連携して面談を行いました。その他、必要があれば医療機関の紹介や、学生が心身ともに健やかな大学生活が送れるようサポートを行いました。

(3) 学生相談体制の向上

学生相談室での対面での相談が増加してきている。しかし、様々な理由から遠隔での相談を希望する学生は後を経たず、遠隔相談を継続して実施しています。

メンタル不調を来している学生の早期確認・早期対応については、学生のメンタルヘルスに関するUPI（精神的健康度調査）結果を踏まえ、対象学生への個人面談を実施しています。

(4) 国家試験、資格試験の合格率 100%を目標に、きめ細かい指導方法の確立と実行

指導計画の実行については、国家試験対策委員会で課題共有や有益な施策共有など進捗状況を把握し、全学的に課題解決に向けて取り組んでいます。国家試験合格率 100%は看護学科のみが達成できましたが、それに向けて国家試験対策委員会は4回開催され、有益な情報共有が行われました。

(5) 就職率 100%を目標に、医療機関に加え民間企業への就職支援を拡大

就職に関するガイダンスの開催数を増加することで、学生が学ぶ機会を増やすことができました。WEB による指導も継続して行い、学外実習中の学生などが利用しています。また医療機関以外の企業の紹介についても、学内説明会やメール発信などで紹介しており、徐々にではありますが、企業選択の意識が芽生えている実感があります。

医療福祉学科医療福祉学専攻および臨床工学科が就職内定率 100%を達成できました。薬学部を対象とした学内合同企業説明会と、看護学部を対象とした病院説明会を対面方式にて開催することができました。学生の進路選択において重要な情報源となっていると考えられます。また看護学部は就職内定率 100%を達成できました。薬学部においては希望者全員が内定は取得できたものの、国家試験不合格による内定取り消し者がありました。

(6) 学友会やクラブ活動・ボランティア活動を支援し、チームワークや自主性を育成

強化指定クラブ「女子バスケットボール部」を発足し、2023 年度の目標としていた「東海学生リーグ3 部昇格」を果たしました。2024 年度はスポーツ特待生も迎え「2 部昇格」を目指すとともに、さらにその先の全国大会出場に向けて活動を継続していきます。

ボランティア活動では2,100 名を超える学生がボランティアセンターへの登録を行い、学内・学外で行われた様々なボランティアに参加しました。学外の清掃ボランティアと合わせて、2023 年度は、高齢者施設や小学校等における対話や実際に触れ合うようなボランティアを実施しました。

また、教職員が活動実施時に SUMS ポイント制度の説明を行い、SUMS ポイントの申請方法等を連絡しています。申請数は各行事・活動の実施回数が増えたことにより増加傾向です。なお、SUMS ポイントの高得点取得者に対しては、社会貢献活動功労 優秀賞（卒業時/10 名程度）・高得点賞（2 年次/50 名程度）として表彰を行っています。

6. 教職員の能力・資質向上と人材確保

(1) SD 活動の推進

基本方針に基づき年次計画を策定し、教職員の資質向上に必要な研修を計画的に実施しています。本学または連携大学が主催する研修会に、以下の通り教職員が参加しました。

<表 1：2023 年度研修実績>

開催日	研修内容	参加人数
2023 年 8 月	・コンプライアンス研修会 「令和 5 年度公的研究費の運営・管理に関わるコンプライアンス教育について」	教員 144 名 職員 18 名
2023 年 9 月	・FD/SD 講演会 「多様な学生へのサポートとケア」 「鈴鹿医療科学大学における IR 活動」 「省エネルギーの取組みについて」 ・SD 研修会【管理職研修】 「ハラスメントを知り、コミュニケーションに活かす ーパワー・ハラスメントの理解をさらに深めるー」 ・高田短期大学主催 FDSO 研修会 「大学における障害学生支援についてー合理的配慮の理解を中心にー」	教員 226 名 職員 55 名 教員 25 名 職員 26 名 職員 1 名
2023 年 11 月	・三重大学主催 FDSO 研修会 「日本の大学における教員の教育業績に対する評価」	教員 6 名
2024 年 2 月	・私学連携協議会みえ FD/SD 合同研修会 「私立学校法の改正について」	教員 2 名 職員 34 名
2024 年 3 月	・教職員全体研修会 「持続可能な学生募集と高大接続について」	教員 210 名 職員 60 名

また、本学以外の機関または団体が主催する研修等への派遣については、20 の研修会等に延べ 56 名の教職員が参加しました。

(2) 他大学等との連携による FD/SD 活動

私学連携協議会みえおよび高等教育コンソーシアムみえの連携校と情報共有を図り、各連携校で開催される FD/SD 教職員に研修会に教職員の積極的な参加を促進しました。

表 1 のとおり、私学連携協議会みえおよび高等教育コンソーシアムみえの連携校から情報共有される FD/SD 研修会に、教職員が参加しました。

7. 研究活動の活性化を通じた社会貢献

(1) SUMS 学科横断的共同研究費助成制度の活用

本学には西洋医学と東洋医学の融合や医療と福祉の連携に取り組む教員・研究者が多数おり、これらの研究者の力を結集した統合医療・医療福祉等の研究の推進は重要です。そこで、本学の統合医療・医療福祉連携研究の発展に寄与し、実社会で求められている課題の解決に資することを目的として、「SUMS 学科横断的共同研究費助成制度」(2021 年 10 月)を設置し、3 課題の公募がありました。審議の結果、3 件ともに本学の特色を打ち出す研究課題であるとして採択され、研究推進を目的とする教員研究費は、各学科の教員構成に応じて学科単位に配分され、各学科は学科長・専攻長の裁量により全教員(原則、助教以上)に分配されました。

2022 年度 10 月に、第 1 回研究助成課題採択者について研究の進捗状況を調査しましたが、特段の問題はなく、2023 年度第 2 回研究費助成に向けて課題の公募と選考が行われ、3 課題を採択しました。2023 年 11 月に第 2 回研究助成課題の進捗状況と問題を調査し、2024 年 3 月 22 日に研究成果報告会を開催しました。事業は順調に進んでいます。

(2) SUMS-NITS 医工連携研究会の活動

本学は鈴鹿工業高等専門学区との間で 2018 年 2 月、「学術研究交流に関する協定」を締結し、近隣地域における産業振興、イノベーション創出、人材育成等を目的として、それぞれの特色を生かした医療・医学・工学等の分野における学術研究に係る連携推進を図ってきました。また、この協定に基づき、両高等教育機関における学術研究の定期的情報交換を行う研究会(SUMS-NITS 医工連携研究会)を開催することになり、2023 年度は 9 月に第 14 回研究会、3 月に第 14 回研究会をオンラインで開催しました。この研究会には毎回、両校の教員と大学院生、鈴鹿市内の企業等からの参加者があり、活気ある意見交換が行われています。なお、科研費助成金等の獲得に向けて両校の教員による共同研究が進められています。

(3) 鈴鹿メディカルグループ研究会の活動

本学教員のシーズと企業・消費者のニーズをマッチングさせて、新商品の開発を目指すことを趣旨とした「鈴鹿メディカルグループ(通称「SMG」)研究会」を 2023 年に設立しました。SUZUKA 産学官交流会と連携して、医薬品・医療機器の開発に関心のある企業等との取り組みであり、2023 年度は、鈴鹿市商工会議所施設内で、研究会を 6 回、勉強会を 3 回実施しました。

8. 国際交流の推進

(1) 国際交流センターの設置

国際交流委員会と連動した「国際交流センター」を設置し、2023年10月に国際交流センター運営委員会規程および国際交流センター規程の制定を行いました。海外の大学との連携協定内容を活発化させ、学生に向けた国際教育を本格的に展開していきます。

2025年度から、全学共通の基礎分野に、新たに「グローバルヘルスと日本」「国際理解」の科目を新設することが決まりました。国際的視野の重要性、固定概念にとらわれない柔軟な視野（考え方）を身に付けることで、個人の協調性の向上に繋がります。

また、学生の国際交流が未実施である学科支援を推進するため、教員間で繋がりのある大学等を委員会で検討し、大学間での提携を結び、活動を積極的に進めていきます。新たに、石家荘医学高等専門学校（中国）、大田保健大学校（韓国）との国際交流協定が締結されました。

(2) 学生の海外交流をより充実させ、学術的に一歩進んだ相互実益を目指す

鍼灸サイエンス学科が中国医薬大学（台湾）を訪問し、「中国伝統鍼灸」を実際の臨床現場で学ぶことで理解を深めました。医療栄養学科も中国医薬大学（台湾）で「中医薬膳」を学び理解を深めました。また看護学科では米国ハワイ州のハワイ大学医学部でフィジカルアセスメントやディスカッションを行うグループワーク演習に参加し、医療福祉施設なども見学しました。臨床工学科もハワイにおいて、透析センターの見学実習と人工呼吸器についての講演、アメリカの医療システムについての講演を聞き理解を深めました。以上各学科が海外交流に向けた活動を具体化しており、その他の学科においても今後活動を計画していく予定です。

9. 大学活性化のための継続可能な組織体制改革

(1) 教務システムの新規導入

新規導入した教務システム（A-Portal）は9月から稼働し、学生は自身のポータルサイトから、クラス内でのGPAによる自身の立ち位置を棒グラフで、また、ディプロマ・ポリシーごとの到達度がレーダーチャート図で確認することができるようになり、学修成果の可視化を充実させることができました。また、遠隔会議システム（Zoom）や動画などを利用した反転授業用教材を「learningBOX」にアップロードし、事前学習や事後学習のために活用しました。出欠管理については、教務システム（A-Portal）を用いて4桁のパスワードを入力することで出席が管理されるシステムを利用し、さらに公欠についても電子申請を導入し、公欠申請が受理されると欠席が公欠に修正される仕組みを構築しました。

(2) 中期計画・活動計画達成状況の自己点検・評価および外部評価に基づき、PDCAサイクルの質の向上

活動計画（1年）の達成状況について自己点検・評価を実施し、自己点検・評価委員会にて自己点検・評価結果について審議し、必要に応じて指導や助言等のフィードバックを行っています。また、その結果を基に外部評価委員会を開催し、全評価員から本学の自己点検・評価結果及び達成状況に対して、その評価と質問事項、指摘事項を頂いています。その結果の共有を図り、課題として扱うものについては、次期活動計画に取り込み、課題解決に取り組んでいます。また、その取り組みの進捗状況について次年度の外部評価委員会で報告し、PDCA サイクルの質を向上させています。

2022 年度に受審した大学機関別認証評価結果の指摘事項については、自己点検・評価委員会にて各指摘事項に対応する重点分野について審議し、該当する重点分野において活動計画に改善項目を立案し、改善を図っています。

(3) IR 推進室活動の充実

IR 推進室の室員（教員・事務職員）によって、実態データ等を収集し、事実を確認し分析およびデータの可視化を行っています。具体的には学修成果に関する調査、学修時間の状況調査、意識調査を実施し、その集計結果を公表し、学生自身が学修成果と到達度などを認識できるようにしました。

また、IR 推進室会議では、成績、学籍異動、国家試験結果、大学生活における学生意識意識調査等の分析や要因の探索を行っています。会議には、IR 推進室員の他に各学科・専攻の IR 担当教員も参加し、成績不振学生の抽出、課題の検討や改善に役立てるために情報共有を図っています。

(4) 危機管理体制の整備

防災・危機管理対策委員会の全体会を開催し、各部門における各種マニュアル作成等の進捗状況の確認を行いました。

また、これまで自然災害管理と事業継続管理を同一のチーム（部門）で検討を行ってきたが、危機発生時においてより適切な対応・対策が行えるよう、それぞれ独立した部門とするなど体制の整備を行いました。

なお、災害発生時に学生・教職員の安否を確認する方法として、新たに、安否確認システム「ANPIC」を導入しました。導入後は、学生・教職員への登録促進を行うとともに防災訓練時には ANPIC を用いたシミュレーションを実施し、利用方法の周知を行いました。

(5) 事業継続計画（BCP）に沿った防災訓練と安否確認システム（ANPIC）

2023 年 10 月 20 日に、教職員と学生も参加した避難訓練並びに消火訓練を実施しました。実施後に検証作業を行い、問題点は次回研修時に改善を図りました。

BCP 訓練については、ノウハウの蓄積も無いことから、コンサルティング会社の導入を検討し、次年度 4 月に実施することに決定しました。当該訓練を端緒として訓練を重ね、

危機管理体制の高度化を図っていきます。

また、教職員に対し、2023 年 10 月及び 2024 年 3 月に安否確認システム（ANPIC）による安否確認訓練を実施しました。発信から 2 時間経過後の回答率は、目標の 80% 以上は達成できませんでした。安否確認システムの周知をさらに徹底し、訓練を重ね、目標達成に向け注力します。

10. 財政基盤の充実

入学者数を充足できなかったため、学納金収入は前年度比▲1.2%と減少したものの、基本金組入前当年度収支差額は前年度よりも増加しています。また、各学科に教育設備の中長期導入計画（6 ヶ年計画）の見直しを依頼し、その資料を基に 2023 年度の予算執行および 2024 年度以降の予算計画に役立てています。各学科と予算打合を行い、優先度の高い高額機器の導入については、文部科学省の補助金申請を実施し、ICT 活用基盤構築（ネットワーク整備）と施設整備（空調設備更新）の補助金が採択されました。

教員の研究活動に資するための財務基盤として、大学の研究シーズを活用した研究に対する補助金、受託・共同研究費、寄附金などを獲得するため、教員の研究成果や取り組み事例の紹介等ホームページの充実を図りました。また、イノベーション・ジャパン等の産学連携イベントに参加し、学内の研究成果を積極的に発信しています。学内の研究成果等について、企画広報課と連携して社会的メディアを活用した情報発信に努めています。

○経費削減推進委員会の活動

2023 年度から電子承認システム（Dr. Budget）が本格運用開始となり、申請用紙等のペーパーレス化により印刷枚数削減が可能となり、承認時間の短縮化（効率化）が図られました。経費削減推進委員会にて、毎月の電気使用料及び電気料金状況を報告し、高騰する電気料金の状況を共有しています。また、全教職員へサムスエコ通信を年 6 回発信し、省エネ意識向上や経費削減の啓発を実施しました。

11. 4 つのポリシーの実質化

(1) ディプロマ・ポリシー達成度の可視化

新入生にはオリエンテーション、在学生にはガイダンス時にカリキュラムマップを説明し、ディプロマ・ポリシーとの一貫性を周知しています。また、後期から導入した教務システム A-Portal の「自己評価」機能から、学生個々の履修科目の成績がディプロマ・ポリシーに繋がっていることが可視化できるように設定し、所属学科での平均値との比較も可能となったため、今後の個人面談の際に活用し、学修の指針とするように指導しています。学内に限らず大学ホームページ上にも、4 つのポリシーおよびカリキュラムマップを公開しています。

ディプロマ・ポリシーの達成度をチェックし、向上させる仕組みを実行するために、卒業予定者に、学修成果に関する達成度を測定するアンケートを実施しています。ディプロマ・ポリシーの達成度として GPA 値で比較すると、2020 年度：2.55、2021 年度：2.50、2022 年度：2.61、2023 年度：2.65 と推移しており、卒業生の GPA 値が上昇していることが分かります。また、卒業者のうち、学修成果に係る自己評価調査の集計結果から、教育目標が 4 段階中「③達成できた」「④ほぼ達成できた」と評価した割合が 2020 年度：86.8、2021 年度：86.1 であった。2022 年度からは 6 段階となり「③やや身に付いている」「④多少身に付いている」「⑤かなり身に付いている」「⑥非常に身に付いている」と評価した割合が 97.2% であり、2023 年度は、95.9%でした。今後も目標を達成できるように教育質保証委員会で検討していきます。

新教務システム（A-Portal）の「自己評価」機能から、科目達成度の自己評価や学生の学修計画や振り返りが可能となり、担任教員から指導やコメントを返すことで学生自らが学修行動を振り返り、今後の自主的な学習を促すための仕組みが構築できるようになりました。今後、この機能を活用するための指導を行っていきます。

(2) 基礎学力養成のための具体的方法

基礎学力養成教育を意識したリメディアル教育は「医療人底力教育センター」内に 2022 年度から組織し運営しています。そして、遠隔会議システム Zoom や動画などを活用した反転授業用教材を事前学習や事後学習に役立てるために、全教員及び全学生が「learningBOX」を活用できる体制を整備し、7 割超の教員が活用しています。2023 年度版の FD ハンドブックを作成し、「SUMS-P0」や「learningBOX」の利用方法紹介および教育改善取り組みの具体的例示等を掲載し、LMS 研究部会を中心に学修評価の在り方を開発する活動をしています。

12. 施設の改修及び教育環境等の改善

(1) 中期施設整備計画からの老朽化施設の整備

大学運営状況（収支状況）を考慮した上で、緊急性、安全性、重要性の高い以下の施設整備を実施しました。

- ・千代崎キャンパス JART 記念館本館大講義室屋上防水改修（R5.12）
- ・千代崎キャンパス A 講義棟南東面外壁整備（R6.3）
- ・白子キャンパスの食堂棟女子トイレの整備（R5.11）

(2) 法令改正等への遵守（耐震、防災等）

バリアフリー化は、要望のあった千代崎キャンパス回廊部分からサルス農園への通路にスロープを設置、および A 講義棟講義室の扉の引戸化を実施しました。

千代崎キャンパス災害対策室の整備は、2023 年度は老朽劣化の激しい、災害対策室上部の屋上防水を整備しました。また、整備内容等を精査した上で、2024 年度以降も引き続き検討を実施していきます。

(3) 地球環境を考慮した施策整備を実施

照明 LED 化および高効率空調機への更改を計画的に実施しました。

- ・ LED 化：白子キャンパス外灯および 1 号館事務室。学生寮、教職員寮の共用部
- ・ 空調更改：東洋医学研究所全館空調更改

JART 記念館 1 階事務室および 2 階実験室

(4) 魅力的な学習環境の構築

千代崎キャンパス A 講義棟（3107、3207）講義室の内装及び什器類の整備を行い、壁と床の整備及び固定式の什器から移動可能な什器への変更を実施しました。

(5) 分散している事務局の整備

千代崎キャンパスは、管理棟 1 階、2 階事務室レイアウト変更を実施し、企画広報課、人事厚生課、入学課、就職キャリア支援課の移動により、一体的な業務運営が可能となりました。白子キャンパスは、1 号館 1 階レイアウト変更を実施し、研究振興課の移動により、一体的な業務運営が可能となりました。分散している各課を、キャンパスごとに可能な限り一か所に集めることで事務の効率化を図り、学生等の対応を充実させます。